

2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 竹本容器株式会社

コード番号 4248

URL <https://www.takemotopkg.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 竹本 笑子

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長

(氏名) 戸田 琢哉 (TEL) 03(3845)6107

四半期報告書提出予定日 2022年5月13日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	3,606	△5.2	277	△44.9	318	△42.6	201	△44.7
2021年12月期第1四半期	3,803	11.0	503	47.9	555	69.4	364	71.4

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 546百万円(△18.6%) 2021年12月期第1四半期 671百万円(713.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	16.09	16.03
2021年12月期第1四半期	29.09	28.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	19,088	11,307	59.0
2021年12月期	18,976	10,980	57.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 11,255百万円 2021年12月期 10,928百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	14.50	—	17.50	32.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	17.50	—	18.00	35.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,150	3.4	870	△8.7	880	△12.4	600	△9.5	47.88
通期	16,500	4.6	1,770	0.9	1,790	△2.6	1,230	3.0	98.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	12,529,200株	2021年12月期	12,529,200株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	400株	2021年12月期	400株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	12,528,800株	2021年12月期1Q	12,528,800株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,430,635	6,713,998
受取手形及び売掛金	3,434,508	3,231,480
商品及び製品	1,350,943	1,398,654
仕掛品	57,079	61,888
原材料及び貯蔵品	296,296	295,678
その他	252,043	216,695
貸倒引当金	△840	△2,000
流動資産合計	11,820,665	11,916,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,138,212	3,122,458
機械装置及び運搬具（純額）	1,800,620	1,777,972
その他（純額）	1,496,074	1,552,216
有形固定資産合計	6,434,907	6,452,647
無形固定資産		
投資その他の資産	402,825	399,350
その他	318,557	320,366
貸倒引当金	△96	△190
投資その他の資産合計	318,460	320,176
固定資産合計	7,156,192	7,172,173
資産合計	18,976,858	19,088,569

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	824,017	802,190
短期借入金	—	200,000
電子記録債務	1,472,895	1,266,138
1年内返済予定の長期借入金	785,616	793,116
未払法人税等	251,147	132,816
その他	1,132,735	1,258,764
流動負債合計	4,466,412	4,453,026
固定負債		
長期借入金	3,158,091	2,948,562
退職給付に係る負債	361,994	369,196
資産除去債務	9,786	9,796
固定負債合計	3,529,871	3,327,555
負債合計	7,996,283	7,780,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	803,421	803,421
資本剰余金	1,030,222	1,030,222
利益剰余金	8,468,969	8,451,361
自己株式	△479	△479
株主資本合計	10,302,135	10,284,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,422	3,216
為替換算調整勘定	632,767	977,050
退職給付に係る調整累計額	△9,551	△8,964
その他の包括利益累計額合計	626,638	971,302
新株予約権	51,800	52,157
純資産合計	10,980,574	11,307,987
負債純資産合計	18,976,858	19,088,569

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	3,803,625	3,606,014
売上原価	2,540,100	2,528,815
売上総利益	1,263,525	1,077,198
販売費及び一般管理費	760,288	799,880
営業利益	503,237	277,317
営業外収益		
受取利息	7,313	6,744
為替差益	32,835	28,245
助成金収入	12,318	8,517
その他	4,235	3,848
営業外収益合計	56,702	47,355
営業外費用		
支払利息	3,855	3,521
貸倒引当金繰入額	112	1,222
その他	416	1,064
営業外費用合計	4,385	5,808
経常利益	555,554	318,864
特別損失		
固定資産除却損	636	121
特別損失合計	636	121
税金等調整前四半期純利益	554,918	318,743
法人税、住民税及び事業税	174,327	115,476
法人税等調整額	16,120	1,621
法人税等合計	190,448	117,097
四半期純利益	364,470	201,645
親会社株主に帰属する四半期純利益	364,470	201,645

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
四半期純利益	364,470	201,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	512	△205
為替換算調整勘定	305,656	344,282
退職給付に係る調整額	617	586
その他の包括利益合計	306,785	344,663
四半期包括利益	671,256	546,309
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	671,256	546,309

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当社が実質的に買戻し義務を負っていると判断される有償支給取引について、従来は有償支給した支給品等に係る収益を認識しておりましたが、当該収益を認識しない方法に変更しております。なお、従来通り「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用することになっておりますが、利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であることから、期首の利益剰余金の調整を行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用が当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。